



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社細田工務店

コード番号 1906 URL <https://www.hosoda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 武藤 雅康

TEL 03-3220-1111

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	12,678	△12.1	△281	—	△428	—	△443	—
2019年3月期第3四半期	14,421	30.3	△117	—	△339	—	△352	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △453百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △373百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△23.64	—
2019年3月期第3四半期	△18.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	13,576	4,682	34.5	249.81
2019年3月期	17,999	5,135	28.5	274.03

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 4,682百万円 2019年3月期 5,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,162	△8.8	168	—	△35	—	△155	—	△8.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

なお、当社は、2019年12月19日開催の取締役会において、株式会社長谷工コーポレーションによる当社の普通株式に対する公開買付けに関して賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

公開買付者による本公開買付けは2020年2月4日をもって終了し、公開買付者より、本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券の総数が買付予定数の下限以上となり本公開買付けが成立したこと及び2020年2月12日に当該応募株券の決済を開始する旨の報告を受けております。

これに伴い、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	19,016,512株	2019年3月期	19,016,512株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	274,302株	2019年3月期	274,302株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	18,742,210株	2019年3月期3Q	18,742,210株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や大型台風による生産停止や個人消費への影響などがあったものの、堅調な企業業績や雇用環境、底堅い個人消費や設備投資に支えられ、景気は横這い基調で推移しております。しかしながら、各国の通商問題に起因した国外需要の減退や、欧州の政局不安など依然として先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループの属する建設・不動産業界におきましては、引き続き住宅ローンは低金利水準で推移し、政府による各種住宅取得支援策に下支えされ、実需層の住宅取得意欲は底堅く推移しておりますが、建設に携わる人員の不足および事業用地や建築資材価格、物流コストの高騰など、依然として厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、住宅・不動産市場の動向や顧客ニーズの変化への機動的な対応ならびに、より効率的な組織運営を目的として、「分譲事業」「建設事業」「ストック事業」を3本の柱とし、事業展開を図っております。

(イ) 建設セグメント

建設事業におきましては、法人受注では、既存取引先からの安定的な継続受注を目指すとともに、新規法人からの受注活動において木造ならびに軽量鉄骨造の受注を推進し、イベントスペースやアパートといった戸建住宅以外の受注獲得に向けて体制を整備し、引き続き積極的に活動してまいりました。個人受注につきましては、「浜田山モデルハウス」を活用した体験型営業を展開し、あわせて様々な親子参加型イベントや完成建物見学会、建替え相談会等を実施してまいりました。また、お客様の様々なお悩みにお応えしオーダーメイドで最適なプランを計画する「都市型賃貸併用住宅」の提案や注文住宅の受注棟数増加を目指し、ブランド商品「木こち空」に続く女性目線の新コンセプト商品の開発も進めてまいりました。建築コストにつきましては、設計・施工における合理化及び手戻りなどの排除を目的とした業務支援アプリケーションの導入により、引き続きコスト削減・抑制に取り組んでおります。ストック事業におきましては、お客様のお困りごとを解決できるワンストップサービスの実現を目指し、2019年10月1日付けで当社のリフォーム事業の一部を子会社である細田カスタマーサポートへ吸収分割を行いました。今後のリフォーム事業に係る新規の受注・販売体制を細田カスタマーサポートに一本化し、従来のアフターメンテナンスと併せたお客様に対するフォローアップ体制をより強固にすべく組織体制の構築に取り組んでおります。

(ロ) 不動産セグメント

分譲事業におきましては、多摩エリアや神奈川県下のエリアでは供給量の増加による需給バランスの悪化は続いており、前期末より繰り越した物件及び新規分譲物件の早期販売を目指して、ソーシャル・ネットワーキング・サービスによる集客を強化するとともに、「モデルハウスオープンイベント」などの実施や各種不動産ポータルサイトへの物件情報掲載による自社ホームページへのアクセス数増加を促進するなどの販売活動を実施し、新規来場顧客の獲得ならびに成約数の確保に努めてまいりました。不動産仲介につきましては取扱件数を増やすべく、情報量の確保に努めております。

また、経費面につきましては、働き方改革の各種施策とあわせ、業務の効率化を行うとともに、コストの低減と販売費の効率的な使用に努め、販売費及び一般管理費の節減にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は126億7千8百万円（前年同期比12.1%減）、営業損失は2億8千1百万円（前年同期は1億1千7百万円の営業損失）、経常損失は4億2千8百万円（前年同期は3億3千9百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億4千3百万円（前年同期は3億5千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、135億7千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて44億2千3百万円の減少となりました。これは主に、現金預金が10億9千3百万円、販売用不動産等たな卸資産が合計で33億5百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債総額が88億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比べて39億6千9百万円の減少となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が4億5千7百万円、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定含む)の合計が34億6千6百万円減少したことによるものであります。

純資産は、46億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億5千3百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が4億4千3百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は34.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年12月19日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社は、2019年12月19日開催の取締役会において、株式会社長谷工コーポレーションによる当社の普通株式に対する公開買付けに関して賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

公開買付者による本公開買付けは2020年2月4日をもって終了し、公開買付者より、本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券の総数が買付予定数の下限以上となり本公開買付けが成立したこと及び2020年2月12日に当該応募株券の決済を開始する旨の報告を受けております。

これに伴い、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,055	962
受取手形・完成工事未収入金等	718	808
未成工事支出金	59	54
販売用不動産	5,077	4,856
仕掛販売用不動産	8,034	4,960
材料貯蔵品	34	29
その他	109	49
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,089	11,721
固定資産		
有形固定資産		
土地	912	911
その他(純額)	332	300
有形固定資産合計	1,244	1,212
無形固定資産		
63	63	47
投資その他の資産		
投資有価証券	62	62
その他	539	533
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	601	595
固定資産合計	1,909	1,855
資産合計	17,999	13,576

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,283	825
短期借入金	3,744	2,243
1年内返済予定の長期借入金	4,286	3,576
未払法人税等	25	22
未成工事受入金	129	127
完成工事補償引当金	153	153
その他	445	455
流動負債合計	10,067	7,405
固定負債		
長期借入金	2,314	1,058
退職給付に係る負債	117	105
その他	363	324
固定負債合計	2,796	1,489
負債合計	12,863	8,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,181	4,181
資本剰余金	1,969	1,969
利益剰余金	△347	△790
自己株式	△90	△90
株主資本合計	5,712	5,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	7
土地再評価差額金	△659	△659
退職給付に係る調整累計額	76	65
その他の包括利益累計額合計	△576	△586
純資産合計	5,135	4,682
負債純資産合計	17,999	13,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	14,421	12,678
売上原価	12,585	11,306
売上総利益	1,836	1,372
販売費及び一般管理費	1,953	1,654
営業損失(△)	△117	△281
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	9
違約金収入	0	5
その他	4	4
営業外収益合計	14	19
営業外費用		
支払利息	154	132
支払手数料	81	30
その他	0	2
営業外費用合計	235	165
経常損失(△)	△339	△428
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
公開買付関連費用	—	7
特別損失合計	1	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△340	△435
法人税、住民税及び事業税	8	7
法人税等調整額	3	0
法人税等合計	11	7
四半期純損失(△)	△352	△443
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△352	△443

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△352	△443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	0
退職給付に係る調整額	△17	△11
その他の包括利益合計	△21	△10
四半期包括利益	△373	△453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△373	△453
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。